

令和 2 年度全国学力・学習状況調査問題冊子等の活用状況に関する アンケートの結果について

1. 問題冊子等の配布について

今年度実施を見送った令和 2 年度全国学力・学習状況調査の問題冊子等について、児童生徒の学力・学習状況の把握、日々の授業や教材研究、各学校での研修会や研究授業、各教育委員会等での研修会の資料など、各自治体や学校の判断で、児童生徒の教育指導の改善・充実に資するために有効に活用いただけるよう、令和 2 年 7 月中旬に各教育委員会、学校等へ配布。

2. アンケートについて

都道府県教育委員会、問題冊子等を受け取った学校の設置管理者である市区町村教育委員会等に対し、令和 2 年 10 月に「令和 2 年度全国学力・学習状況調査 Web システム」を通じて実施。

3. 結果の概要

(1) 都道府県教育委員会に対するアンケート

(回答) 都道府県教育委員会 (小学校) : N=47 (回収率:100%)、都道府県教育委員会 (中学校) : N=47 (回収率:100%)

①調査としての活用について

[カッコ内は都道府県教育委員会の回答数、小学校 : 47、中学校 : 47 に対する割合を示す]

○調査として活用※1 小学校 : 14 (29.8%)、中学校 : 12 (25.5%)

※1 問題冊子や質問紙の一部を活用した場合や今後の予定も含む

[カッコ内は、小学校 : 14、中学校 : 12 に対する割合を示す]

<調査対象について>

- | | |
|----------------|---------------------------------|
| ・域内すべての市区町村・学校 | 小学校 : 4 (28.6%)、中学校 : 3 (25.0%) |
| ・抽出した市区町村・学校 | 小学校 : 4 (28.6%)、中学校 : 3 (25.0%) |
| ・希望した市区町村・学校 | 小学校 : 6 (42.9%)、中学校 : 6 (50.0%) |

<調査結果の主な活用方法について>【複数回答可】

- | | |
|---------------------------------------------|-----------------------------------|
| ・市区町村別・学校ごとの実態や域内教育委員会の施策の成果及び課題の把握 | 小学校 : 13 (92.9%)、中学校 : 11 (91.7%) |
| ・把握した学力・学習状況の傾向や課題について授業改善を進める取組 | 小学校 : 13 (92.9%)、中学校 : 11 (91.7%) |
| ・都道府県教育委員会が独自に実施する学力・学習状況調査等で作問する際の参考 | 小学校 : 11 (78.6%)、中学校 : 10 (83.3%) |
| ・学力向上等の施策の成果・課題、費用対効果等の評価 | 小学校 : 11 (78.6%)、中学校 : 9 (75.0%) |
| ・都道府県教育委員会が独自に実施する学力・学習状況調査等他の調査結果と組み合わせた分析 | 小学校 : 6 (42.9%)、中学校 : 6 (50.0%) |
| ・都道府県教育委員会が独自に作成する教材の内容の検討 | 小学校 : 6 (42.9%)、中学校 : 6 (50.0%) |

②調査以外の主な活用方法について※2【複数回答可】※2「調査として活用」と回答した教育委員会も回答。

[カッコ内は都道府県教育委員会の回答数、小学校：47、中学校：47に対する割合を示す]

- ・学習指導要領等について理解を深めるため、教員研修等で活用
小学校：35（74.5%）、中学校：35（74.5%）
- ・活用の方法は市区町村教育委員会・学校に任せている
小学校：42（89.4%）、中学校：42（89.4%）

（2）市区町村教育委員会に対するアンケート

（回答）市区町村教育委員会（小学校）：N=1733（回収率：99.3%）、市区町村教育委員会（中学校）：N=1702（回収率：97.5%）

①調査としての活用について

[カッコ内は市区町村教育委員会の回答数、小学校：1733、中学校：1702に対する割合を示す]

- 都道府県教育委員会が実施する調査に参加※3
小学校：281（16.2%）、中学校：258（15.2%）
- 市区町村教育委員会が独自に調査として活用※3
小学校：349（20.1%）、中学校：332（19.5%）

※3 問題冊子や質問紙の一部を活用した場合や今後の予定も含む

【「市区町村教育委員会が独自に調査として活用」した場合】

[カッコ内は、小学校：349、中学校：332に対する割合を示す]

<調査対象について>

- ・域内すべての学校
小学校：324（92.8%）、中学校：308（92.8%）
- ・抽出した学校
小学校：4（1.1%）、中学校：5（1.5%）
- ・希望した学校
小学校：21（6.0%）、中学校：19（5.7%）

<調査結果の主な活用方法について>【複数回答可】

- ・各学校の学力・学習状況の傾向や成果及び課題の把握
小学校：318（91.1%）、中学校：306（92.2%）
- ・把握した学力・学習状況の傾向や課題について授業改善を進める取組
小学校：304（87.1%）、中学校：292（88.0%）
- ・学力向上等の施策の成果・課題、費用対効果等の評価
小学校：158（45.3%）、中学校：154（46.4%）
- ・地域や保護者の学校教育活動への協力・連携
小学校：104（29.8%）、中学校：100（30.1%）

②域内の学校における調査以外の主な活用方法について※4【複数回答可】

※4「都道府県教育委員会が実施する調査に参加」及び「市区町村教育委員会が独自に調査として活用」と回答した教育委員会も回答。[カッコ内は市区町村教育委員会の回答数、小学校：1733、中学校：1702に対する割合を示す]

- ・授業の教材として活用
小学校：945（54.5%）、中学校：914（53.7%）
- ・宿題・自習用として活用
小学校：598（34.5%）、中学校：600（35.3%）
- ・教材研究への活用
小学校：899（51.9%）、中学校：894（52.5%）
- ・研修会や研究授業等の資料として活用
小学校：760（43.9%）、中学校：754（44.3%）
- ・特に活用していない
小学校：46（2.7%）、中学校：48（2.8%）